

入札説明書

令和5年札幌市告示第3011号に基づく入札等については、札幌市契約規則、札幌市物品・役務契約等事務取扱要領その他関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

- 1 告示日
令和5年7月3日(月)
- 2 契約担当部局
〒005-8612 札幌市南区真駒内幸町2丁目2-1
札幌市南区市民部地域振興課まちづくり推進係 電話 011-582-4723 FAX 011-582-5470
- 3 入札に付する事項
 - (1) 借受件名及び数量
借受件名 南区地域振興課デジタルフルカラー複合機借受
借受数量 1台
 - (2) 借受件名の仕様等
仕様書による。
 - (3) 借受期間及び納入期日
 - ア 借受期間
令和5年10月1日から令和10年9月30日まで
ただし、本調達は、地方自治法第234条の3に規定する長期継続契約のため、契約を締結する日の属する年度の翌年度以降において、本調達に係る予算の削減又は減額があった場合には、契約を解除することがある。
 - イ 納入期日
令和5年9月30日
 - (4) 借受場所
〒005-8612 札幌市南区真駒内幸町2丁目2-1
札幌市南区市民部地域振興課まちづくり推進係
 - (5) 入札方法
月額で行う。なお、落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望月額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 4 入札参加資格
 - (1) 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者であること。
 - (2) 令和4～7年度札幌市競争入札参加資格者名簿（物品・役務）において、業種が大分類「一般サービス業」、中分類「物品賃貸業」、小分類「事務用機械器具賃貸業」に登録されている者であること。
 - (3) 会社更生法による更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法による再生手続開始の申立てがなされている者（手続開始の決定後の者は除く。）等経営状態が著しく不健全な者でないこと。
 - (4) 札幌市競争入札参加停止等措置要領の規定に基づく参加停止の措置を受けている期間中でないこと。
 - (5) 事業協同組合等の組合がこの入札に参加する場合は、当該組合等の構成員が構成員単独での入札参加を希望していないこと。
 - (6) 札幌市内に本店又は支店等を有していること。

5 入札書の提出方法等

- (1) 入札書の提出場所、契約条件を示す場所及び問い合わせ場所
上記2に同じ。
- (2) 入札書の受領期限
令和5年7月13日(木) 11時00分(送付の場合は必着のこと。)
- (3) 入札書の提出方法
入札書は、別紙1の様式にて作成し、上記2の場所に持参又は送付により提出すること。
なお、提出にあたっては以下に留意すること。
ア 入札書を直接提出する場合は封筒に入れ封印し、かつ、その封皮に氏名(法人の場合はその名称又は商号)及び「令和5年7月13日13時00分開札「南区地域振興課デジタルフルカラー複合機借受」入札書在中」の旨を記載し、上記2あてに入札書の受領期限までに提出しなければならない。
イ 入札書を送付による提出する場合は二重封筒とし、外封に「令和5年7月13日13時00分開札「南区地域振興課デジタルフルカラー複合機借受」入札書在中」の旨記載し、上記2あてに入札書の受領期限までに送付しなければならない。
なお、電報、ファクシミリ、電話その他の方法による入札は認めない。
ウ 入札者は、その提出した入札書の書換え、引換え又は撤回をすることができない。
- (4) 本件の仕様等に対する質問及び回答
ア 提出方法
質問は、別紙2の様式を用いて作成し、書面による持参、送付又はファクシミリにより提出すること。なお、ファクシミリ送信後は、電話で着信確認を行うこと。
イ 提出先及び提出期限
上記2の契約担当部局へ、上記1の告示の日から令和5年7月6日(木)17時00分までに提出すること。
ウ 回答書の閲覧
令和5年7月7日(金)以降、上記2の契約担当部局にて閲覧に供するとともに、区ホームページに掲載する。
- (5) 入札の無効
本説明書に示した競争参加資格のない者のした入札、入札に関する条件に違反した者のした入札、その他札幌市契約規則第11条各号及び札幌市競争入札参加者心得第8項各号の一に該当する入札は無効とする。
- (6) 入札の延期等
次のいずれかに該当したときは、当該入札を延期し、中止し、又はこれを取り消すことがある。
ア 入札者が相連合し、又は不穩の挙動をするなどの場合であって、競争入札を公正に執行することができない状態にあると認められるとき。
イ 天災その他やむを得ない事情が発生した場合であって、競争入札を公正に執行することができない状態にあると認められるとき。
ウ 調達を取り止め、又は調達内容の仕様等に不備があったとき。
- (7) 代理人による入札
ア 代理人が入札する場合には、入札書に競争入札参加資格者の氏名又は名称及び住所並びに代理人であることの表示、及び当該代理人の氏名を記入して押印(外国人の署名を含む。)をしておくとともに、開札時までに委任状(別紙3)を提出しなければならない。
イ 入札者又はその代理人は、本調達に係る入札について他の入札者の代理人を兼ねることができない。
- (8) 開札の日時及び場所
日時 令和5年7月13日(木)13時00分
場所 札幌市南区役所3階 打合せ室A(札幌市南区真駒内幸町2丁目2-1)

(9) 開札

ア 開札は、入札者又はその代理人を立ち合わせて行う。ただし、入札者又はその代理人
が立ち合わない場合は、入札事務に関係のない職員を立ち合わせて行う。

イ 入札者又はその代理人は、開札時刻後においては、開札場に入場することはできな
い。

ウ 入札者又はその代理人は、開札場に入場しようとするときは、入札関係職員の求め
に応じ競争参加資格を証明する書類、身分証明書又は入札権限に関する委任状を提示
しなければならない。

エ 入札者又はその代理人は、入札執行職員又はその補助者が特にやむを得ない事情が
あると認めた場合のほか、開札場を退場することができない。

オ 開札をした場合において、入札者又はその代理人の入札のうち、予定価格の制限に
達した価格の入札がないときは、再度の入札を行う。なお、再度入札の回数は、原則
として2回を限度とする。

7 その他

(1) 入札保証金 免除

(2) 契約保証金 要

契約を締結しようとする者は、契約金額の1年間に相当する額の100分の10に相当す
る額以上の契約保証金又はこれに代える担保を、落札決定後、契約保証金の納付に係る
通知（納入通知書到達）の日の翌日から起算して5日後（5日後が土曜日、日曜日及び
休日の場合は翌開庁日）までに納付し、又は提供しなければならない。なお、指定期日
までに納付又は提供がなかった場合には、落札決定を取り消すとともに、札幌市競争入
札参加停止等措置要領の定めに基づき参加停止の措置を行う。

ただし、札幌市契約規則第25条各号の一に該当するときは、契約保証金を免除するこ
とがある。

(3) 入札者に要求される事項

ア この一般競争入札に参加を希望する者は、上記4に掲げる入札参加資格を有するこ
とを証明する書類を、入札関係職員の求めに応じ提出しなければならない。また、当
該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

イ 入札参加者は、本入札説明書、仕様書、契約書案等について疑義がある場合は、所
定の方法により質問することはできるが、入札後は、これらの不明を理由として異議
を申し出ることにはできない。

(4) 落札者の決定方法

ア 落札者の決定

札幌市契約規則第7条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、最低
価格をもって有効な入札をした者を落札者とする。

イ 同額抽選

落札者となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに、当該入札者
にくじを引かせて落札者を決定するものとする。

この場合において、当該入札者又はその代理人がくじを直接引くことができないと
きは、これに代えて、当該入札事務に関係のない職員がくじを引くものとする。

(5) 落札の取消し

落札者が次のいずれかに該当するときは、当該落札を取り消すものとする。

ア 契約の締結を辞退したとき、又は市長の指定した期限内に契約を締結しないとき。

イ 契約保証金の納付義務のある者が、指定する期日までに、契約保証金の納付がなか
ったとき。

ウ 入札に際し、不正な行為をしたと認められるとき。

エ その他入札に際し、入札参加の条件に欠けていたとき。

(6) 免税事業者であることの申出

落札者が、消費税法(昭和63年法律第108号)に基づく消費税及び地方税法(昭和25年

法律第 226 号)に基づく地方消費税に関し、免税事業者である場合は、落札決定後、直ちに消費税及び地方税消費税免税事業者申出書(別紙 4)を提出しなければならない。

(7) 契約書の作成

ア 競争入札を執行し、契約の相手方を決定したときは、遅滞なく契約書を取り交わすものとする。ただし、契約保証金の納付義務がある場合は、その納付が確認された後とする。

イ 契約書を作成する場合において、契約の相手方が遠隔地にあるときは、まず、その者が契約書の案に記名押印し、更に市長が当該契約書の案の交付を受けてこれに記名押印するものとする。

ウ 上記イにおいて市長が記名押印したときは、当該契約書の 1 通を契約の相手方に送付するものとする。

エ 市長が契約の相手方とともに契約書に記名押印しなければ、本契約は確定しないものとする。

(8) 契約条項

契約約款のとおり。

(9) 入札参加資格が認められなかった者に対する理由の説明

入札参加資格が認められなかった者は、本市に対して入札参加資格が認められなかった理由について、原因となった事実を知り、又は合理的に知り得たときから 10 日以内(札幌市の休日を定める条例に定める休日を除く。)に、次に従い、書面(様式は自由)により説明を求めることができる。

ア 提出場所

上記 2 に同じ。

イ その他

提出は持参により提出するものとし、送付又は電送によるものは受け付けない。